

(別表1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

I 現状

(1) 地域の災害リスク

(洪水：ハザードマップ)

当商工会が管轄するエリア内の三篠川沿いの低地では、氾濫による水災が繰り返し発生してきており、河川の改良工事等により改善はされているものの、平成30年7月の西日本豪雨では再び広範囲で被害が発生した。

広島県が公表している「洪水ポータルひろしま」及び広島市が公表している「広島市洪水ハザードマップ」によると、管内を流れる「三篠川」が台風、豪雨等で氾濫した場合、広範囲において3m以上5m未満の浸水が想定されており、川沿いの低地では、5mを超える地域もある。

■広島市洪水ハザードマップ（安佐北区）

<https://www.city.hiroshima.lg.jp/site/saigaiinfo/17890.html>

■洪水ポータルひろしま

<http://www.kouzui.pref.hiroshima.lg.jp/portal/top.aspx>

■太田川水系三篠川洪水浸水想定区域図

<https://www.cgr.mlit.go.jp/ootagawa/bousai/flood2/01/0111.pdf>

■広島県河川課 HP：平成27年水防法改正に基づく、洪水浸水想定区域の指定状況

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/99/shinsou.html>

(土砂災害：ハザードマップ)

広島県が公表している「土砂災害ポータルひろしま」及び「広島市土砂災害ハザードマップ」によると、当商工会が管轄するエリアは、旧安佐郡北部の高陽町、旧高田郡白木町からなり、山地が多く、低地は三篠川沿いに形成されている。この低地に隣接した丘陵地では数多くの住宅団地が開発されてきた。

また、全域に亘って山際に昔からの集落も多く、広島市が公表している「広島市土砂災害ハザードマップ」によると土砂災害特別警戒区域が多いという特徴も持っている。

■広島市土砂災害ハザードマップ（安佐北区）

<https://www.city.hiroshima.lg.jp/site/saigaiinfo/2663.html#asakita>

■土砂災害ポータルひろしま

<https://www.sabo.pref.hiroshima.lg.jp/portal/top.aspx>

(地震：広島市地震想定報告書・広島市地震防災マップ)

「広島市地震想定報告書」及び「広島市地震防災マップ」によると、安芸灘～伊予灘～豊後水道の地震において、最大震度6弱の地震が予想されている。

想定される被害としては、液状化を原因とした建物被害が多く、上下水道や電力等のライフラインへの被害も指摘されている。

■広島市地震被害想定報告書

<https://www.city.hiroshima.lg.jp/site/saigaiinfo/17847.html>

■広島市地震防災マップ

<https://www.city.hiroshima.lg.jp/site/saigaiinfo/484.html>

## (2) 商工業者の状況

商工業者数は、平成 21 年から平成 24 年にかけてやや減少したものの、平成 26 年において若干、増加し、平成 21 年との比較で 87 者の減にとどまった。一方で、小規模事業者数は、平成 24 年から平成 26 年までにかけてほぼ横ばいの状態で推移している。平成 26 年時点の状況は以下のとおりである（表 1）

また、業種別内訳によると、事業者数は建設業が最も多く、次いでサービス業、卸小売業の順となっている。業種ごとの事業者数推移は、建設業のみ増加傾向であるのに対し、サービス業では、ほぼ横ばい、他の業種では減少となっている。（表 2）

当地区は産業特性から北部地域の白木町地区、高陽中央部の狩小川・深川地区、高陽南部の倉掛地区から口田地区までの大きく 3 つの地区に分けることができる。白木地区は、農業、畜産が多く、広範囲に自動車関連製造業が点在している。また、自宅兼の建設業、設備業が多いのも特徴である。課題は、農業や畜産は自然災害の影響を、自動車関連製造業は大手自動車メーカーの業績の影響を受けやすい事である。併せて、人口減少による廃業も増加傾向にある。一方で狩小川・深川地区は、金属加工業や自動車関連の製造業の集積地となっている。白木地区同様、大手自動車メーカーの業績の影響を受けやすい上、災害時にサプライチェーンが毀損した場合の影響が最も大きい地区である。倉掛地区から口田地区については、建設業が多く、ほか飲食業、小売業、サービス業が地域全体に点在している。特に飲食業、小売業、サービス業では、災害等緊急時の客足減少が売上の減少に直結し、事業への影響も早い。また、地区外への消費流出・地域住民の高齢化による購買力の低下という課題も抱えている。

### 管内の商工業者数等の状況

#### ①経済センサスからの事業者数

（表 1）高陽町町商工会地域の商工業者数等

商工業者等数	1,936 者（平成 26 年経済センサス）
小規模事業者数	1,564 者（平成 26 年経済センサス）
商工業者の会員数	1,110 者（令和 2 年 9 月 30 日現在）

#### ②当会の会員における業種別の商工業者

（表 2）令和 2 年 9 月 30 日現在

	商工業者等数	うち小規模業者数
建設業	337	333
製造業	94	81
卸売業	31	24
小売業	136	109
飲食業	62	56
サービス業	296	256
その他	154	133
計	1,110	992

## (3) これまでの取組

### (広島市の取組)

#### ①防災計画等の策定状況

- ・広島市危機管理計画  
（地域防災計画、国民保護計画、新型インフルエンザ等対策行動計画、事件・事故等対応計画）
- ・広島市地域強靱化計画

#### ②防災訓練の実施

- ・個別訓練の実施

- ・広島市総合防災訓練の実施
- ・区防災訓練の実施
- ・学校での避難確保計画の作成及び防災訓練の実施

### ③防災備品の備蓄

平成 25 年度広島市地震被害想定調査を踏まえ、最も被害が多いと予測されている南海トラフ巨大地震の想定避難者のうち、避難所滞在者、約 12 万 1 千人を対象として、生命の維持や人間の尊厳性を確保するため、1 日分の食料・生活必需品等を備蓄している。

2 日目以降は、県や被災地外から調達することとする。

(当会の取組)

#### ①平成 30 年 7 月豪雨災害関連支援

- ・小規模事業者持続化補助金（被災地型）

小規模事業者の事業再建を支援するため、被災事業者が、早期に新たな経営計画を作成し、事業再建に取り組むのにあたり、経営計画に沿って販路開拓に取り組むのに要する経費の一部を補助するもの。

支援事業者数	支援内容
平成 30 年度予備予算（被災地型）47 者	(国) 上限 200 万円
平成 30 年度（豪雨対策型）1 次 31 者	(県) 上限 25 万円
平成 30 年度（豪雨対策型）2 次 72 者	※補助率 3/4

- ・広島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

中小企業等がグループを形成して「復興事業計画」を策定し、県の認定を受けた場合に、そのグループに参加する事業者が行う施設・設備の復旧費用の一部を補助するもの。

支援事業者数	支援内容
復興支援グループへの参加事業者 企業・団体数： 80 社 (中小企業者) 79 社 (中小企業者以外) 1 社	事業に要する経費 7 億 8,860 万円 補助金申請額 5 億 9,051 万円

#### ②会員事業者に対し、事業継続力強化計画を中心とした国の施策を周知

#### ③「事業継続力強化計画策定セミナー」の開催

日時：セミナー 令和元年 10 月 3 日、10 日、31 日 全 3 日 参加者延べ 21 名  
個別相談会 令和元年 11 月 8 日、11 日 全 2 日 参加者延べ 6 名

#### ④会員事業者に対し、広島県共済と連携して火災保険を推進

#### ⑤高陽町商工会 B C P マニュアルを作成、令和 2 年 3 月 1 9 日開催の理事会で承認済み

## II 課題

近年、全国各地において自然災害が頻発し、地域経済を支える企業の事業活動やサプライチェーンに支障をきたす事態が相次いで生じている。事前の防災・減災対策として国による事業者 B C P 策定の推進等、事業者への普及啓発は行われてきたものの、災害への取り組みは依然として大企業を中心とした一部の事業者に止まっている。とりわけ経営資源が脆弱な小規模事業者においては、ひとたび

被災すると事業の継続も危ぶまれるにも関わらず、事前対策への取り組みが進んでいないのが現状である。

これらを踏まえ、各自治体や各商工会は、それぞれの立場において防災に向けた取組を行ってきたが、地域全体での連携体制が無いためにその効果は限定的であった。今後、地域の関係機関が一体となった防災体制を構築し、併せて実効性のあるマニュアルを整備し、それを運用できる人材の育成が急がれる。

### Ⅲ 目標

- ・ 地区内小規模事業者に対し、災害リスクを認識させ、事前対策の必要性を周知する。
- ・ 発災時における連絡体制を円滑に行うため、当会と広島市との間における被害情報報告ルートを構築する。
- ・ 発災後速やかな復興支援策が行えるよう、組織内における体制、関係機関との連携体制を平時から構築する。
- ・ 巡回や窓口指導時にハザードマップ等を活用し、事業者の所在地から想定される自然災害等のリスクを分析し、対応した共済や保険制度の情報提供を行う。併せて、専門的な知識を持つ保険会社等との支援体制を構築する。

#### 【成果目標】

毎年、①白木地区、②狩小川・深川地区、③倉掛地区～口田地区の3地区から各10事業者、計30事業者を支援する。その中から半数の15事業者のBCP策定を目指す。

(事業者BCP策定事業者目標数)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支援対象事業者数	30	30	30	30	30
うち事業者BCP策定事業者数	15	15	15	15	15

#### ※その他

- ・ 上記内容に変更が生じた場合は、速やかに県へ報告する。

事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間

(1) 事業継続力強化支援事業の実施期間（令和3年4月1日～令和8年3月31日）

(2) 事業継続力強化支援事業の内容

- ・ 当会と広島市の役割分担、体制を整理し、連携して以下の事業を実施する。

< 1. 事前の対策 >

- ・ 当会が管轄するエリアは、平成30年7月の豪雨災害で全域が被災し、多数の事業用施設が直接被害を受けた。また、主要幹線道路やJR芸備線が一時不通となったことから、物流や人の流れがストップし、その後も地域に広がる閉塞感や、事業が再建するまでに多くの時間を要するなど、多くの事業者において事業の継続に深刻な影響を受けた。このような自然災害や他の様々な経営リスクから企業を守り、事業の継続を支援する。
- ・ 当会の「高陽町商工会BCPマニュアル」について、本計画との整合性を整理し、発災時に混乱なく応急対策等に取り組めるようにする。

①小規模事業者に対する災害リスクの周知

- ・ 窓口および巡回での指導時に地方公共団体が提供するハザードマップや国が提供する全国地震動予測地図等を活用し、事業活動に影響を与える自然災害等のリスクについて説明する。
- ・ 事前のリスク対策として、休業補償、損害保険、共済等の制度説明および加入勧奨を行う。
- ・ ホームページや会報、市町広報によって国の施策や事前の防災・減災対策の必要性、事業者BCPに取り組み効果のあった事例等を紹介する。
- ・ 事業者BCP策定にあたっての指導及び助言を行う。（専門家派遣含む）
- ・ 事業者BCPに関するセミナー等を開催し、地域の小規模事業者に参加を呼びかける。

②高陽町商工会における事業継続計画の作成

- ・ 当会は、令和2年に「高陽町商工会BCPマニュアル」を策定し、令和2年3月19日開催の理事会で承認を得た。（内容は、別添のとおり）

③関係団体等との連携

- ・ 発災時に連携する関係団体と「連携協定書」を締結し、連携内容について情報を共有する。
- ・ 業務連携を行っている広島県共済およびジブラルタ生命保険株式会社等の保険会社に専門家の派遣を依頼し、会員事業者以外も対象とした休業補償、損害保険、共済等の制度紹介や普及啓発セミナーを実施する。
- ・ 事業者BCPの普及に関する啓発ポスターの掲示およびセミナーの共催

④フォローアップ

- ・ 管内事業者の事業者BCP等取り組み状況の確認
- ・ 成果目標で掲げた年間事業者BCP策定事業者数15事業者に対し、1事業者あたり3回のフォローアップを行う。
- ・ 当会及び当市、市内他商工会等と必要に応じて、状況確認や改善点等について協議する。

(目標フォローアップ回数)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業者BCP策定事業者数	15	15	15	15	15
上記事業者に対するフォローアップ回数	45	45	45	45	45

⑤当該計画に係る訓練の実施

- ・定期的に自然災害等を想定した訓練を実施し、各関係機関との連絡ルート等の確認を行う。  
※訓練は、「高陽町商工会BCPマニュアル」に沿って、実施する。
- ・定期的に防災備品の動作確認や備蓄量の確認を行う。

< 2. 発災後の対策 >

- ・自然災害等による発災時には、「人命救助」を第一とし、そのうえで、下記の手順により集約した安否情報や業務従事の可否、地区内の被害状況（家屋被害や道路状況等）等を当会と関連機関で共有する。

①応急対策の実施可否の確認

※商工会BCPマニュアルより

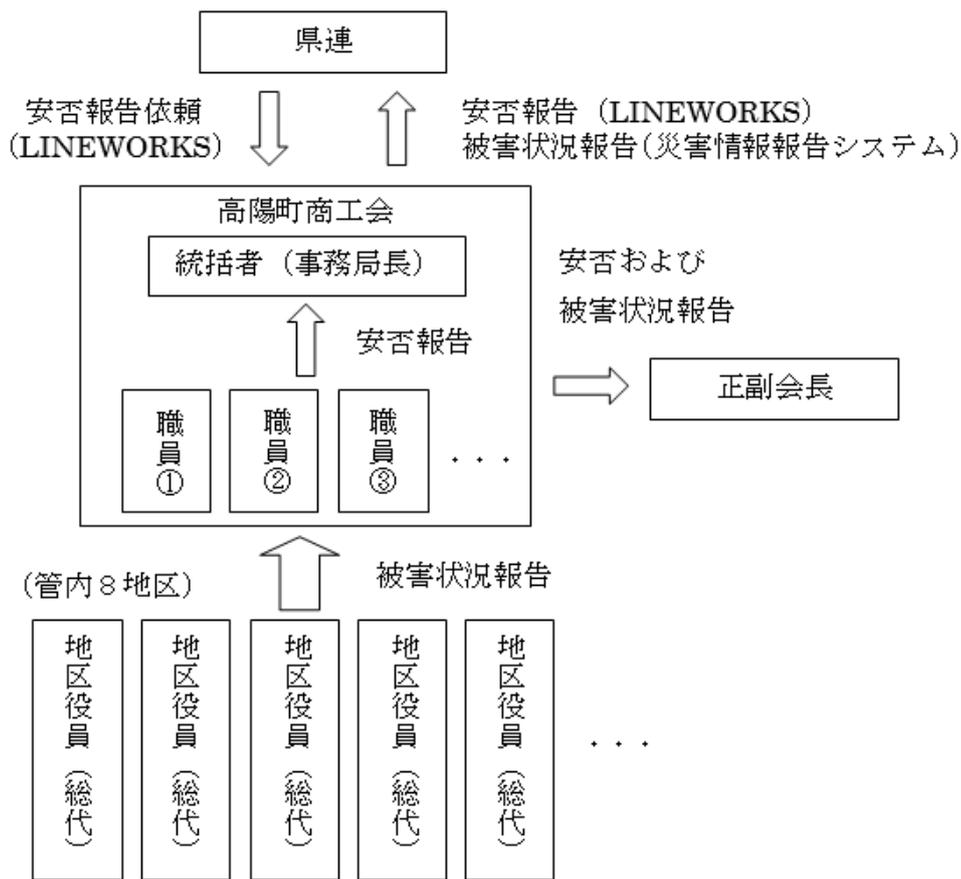
- ・職員は、速やかに一斉安否確認調査システム（LINEWORKS）にて商工会の第1順位統括者である事務局長に、①本人および家族の安否 ②被害状況 ③業務従事の可否（参集までの時間含む）を速やかに報告する。統括者は、報告を取りまとめ同システムにて県連に報告する。  
※全員の安否が確認できるまで、電話・メール・SNS・訪問等で確認作業は継続する。

②応急対策の方針決定

- ・当会と広島市との間で、被害状況や被害規模に応じた緊急対策の方針を決める。  
職員自身の目視で命の危険を感じる被災状況の場合は、無理に出勤をせず、職員自身がまず安全確保を行い、警報解除後に出勤する。
- ・当会と広島市は各BCPマニュアルに沿って、勤務可能な職員および管内の被害状況を確認し、14日以内に情報共有する。
- ・職員全員が被災する等により応急対策ができない場合の役割分担を決める。

（当会における管内被害状況の収集方法）※商工会BCPマニュアルより

各地区の商工会役員、総代等から収集した被害情報や地区担当職員が確認した被害状況を元に統括者が管内全体の被害実態を取りまとめ、県連および正副会長に報告する。



(下記3分類に分けて大まかに被害状況を把握する)

大規模な被害がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区内10%程度の事業所で、「瓦が飛ぶ」、「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。</li> <li>・地区内1%程度の事業所で、「床上浸水」、「建物の全壊・半壊」等、大きな被害が発生している。</li> <li>・被害が見込まれる地域において連絡が取れない、もしくは、交通網が遮断されており、確認ができない。</li> </ul>
被害がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区内1%程度の事業者で、「瓦が飛ぶ」、「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。</li> <li>・地区内0.1%程度の事業所で、「床上浸水」、「建物の全壊・半壊」等、比較的大きな被害が発生している。</li> </ul>
ほぼ被害はない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目立った被害の報告がない。</li> </ul>

※なお、連絡が取れない区域については、大規模な被害が生じているものとする。

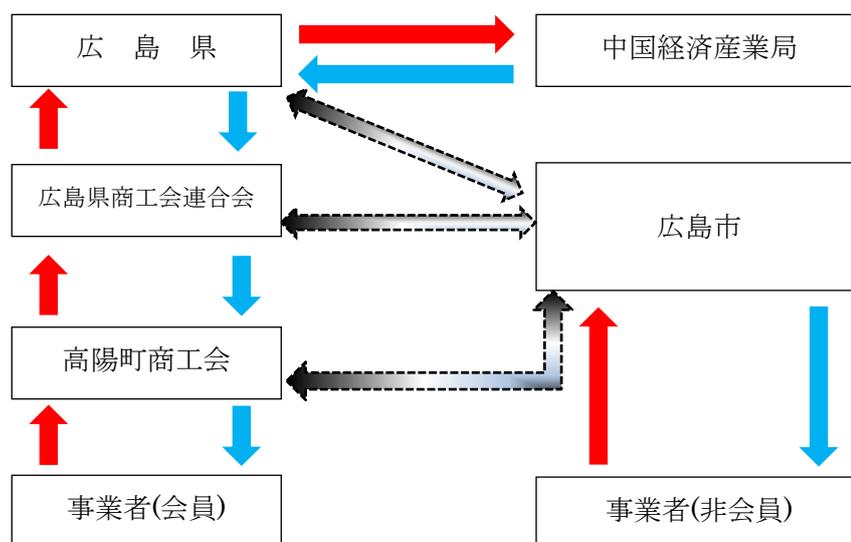
・本計画により、当会と広島市は以下の間隔で被害情報等を共有する。

発災後～2週間	1日に1回情報共有する
2週間～1ヵ月	1週間に1回以上情報共有する
1ヵ月以降	2週間に1回以上情報共有する

※必要に応じて、上記間隔に依らず情報共有を行う。

### < 3. 発災時における指示命令系統・連絡体制 >

- ・自然災害発生時に、地区内の小規模事業者の被害状況の迅速な報告及び指揮命令を円滑に行うことができる仕組みを構築する。
- ・二次被害を防止するため、被災地域での活動を行うことについて決める。
- ・当会と広島市は被害状況の確認方法や被害額（合計、建物、設備、商品等）の算定方法について、あらかじめ確認しておく。
- ・当会は、広島県商工会連合会の「商工会災害情報報告システム」に入力した被害状況を広島市と共有し、県の商工担当部署へ報告する。（メールまたはFAX）
- ・下図の流れで情報共有または報告を行う。



### < 4. 応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援 >

- ・相談窓口の開設方法について、広島市と相談する（当会は、国の依頼を受けた場合は、特別相談窓口を設置する）。
- ・当会と広島市は各BCPマニュアルに沿って、特別相談窓口を設置する。
- ・当会と広島市は各BCPマニュアルに沿って、地区内小規模事業者等の被害状況の詳細を確認する。
- ・応急時に有効な被災事業者施策（国や広島県、広島市の施策）の情報を収集し、地区内小規模事業者等へ周知する。
- ・当会が被災し、事務所機能がマヒした場合、連携商工会である「広島安佐商工会本所」に事務所機能を移転し、地区内小規模事業者に対する支援を継続する。

### < 5. 地区内小規模事業者に対する復興支援 >

- ・広島市の方針に従って、復旧・復興支援の方針を決め、被災小規模事業者に対して支援を行う。
- ・被害規模が大きく、被災地の職員だけでは対応が困難な場合には、他の地域からの応援派遣等を広島県や広島市、広島県商工会連合会および全国商工会連合会に相談する。

#### ※その他

- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに県へ報告する。

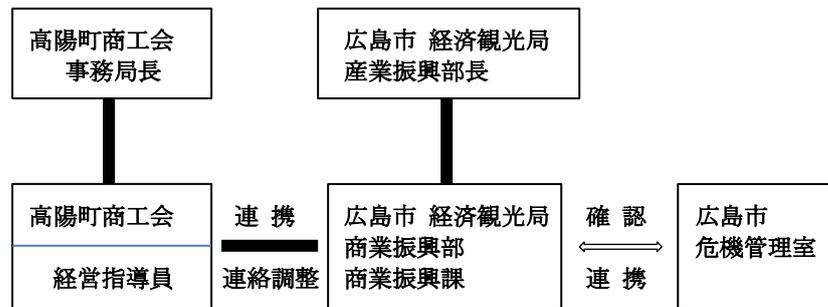
(別表2)

事業継続力強化支援事業の実施体制

事業継続力強化支援事業の実施体制

(令和4年6月現在)

(1) 実施体制 (商工会の事業継続力強化支援事業実施に係る体制/関係市町の事業継続力強化支援事業実施に係る体制/商工会と関係市町の共同体制/経営指導員の関与体制 等)



(2) 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第5条第5項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制

①当該経営指導員の氏名、連絡先

本所および支所担当 堀田 良助 (本所: 広島市安佐北区深川5丁目21-21 082-842-0186)

②当該経営指導員による情報の提供及び助言 (手段、頻度 等)

※以下に関する必要な情報の提供及び助言等を行う

- ・本計画の具体的な取組の企画や実行
- ・本計画に基づく進捗確認、見直し等フォローアップ (1年に1回以上)

(3) 商工会、関係市町連絡先

①商工会

高陽町商工会 経営支援課

〒739-1751 広島県広島市安佐北区深川5丁目21-21

TEL: 082-842-0186 / FAX: 082-845-0939

e-mail: [koyo@hint.or.jp](mailto:koyo@hint.or.jp)

②関係市町

広島市 経済観光局 産業振興部 商業振興課

〒730-8586 広島県広島市中区国泰寺町一丁目6番34号 5階

TEL: 082-504-2236 / FAX: 082-504-2259

E-mail: [syogyo@city.hiroshima.lg.jp](mailto:syogyo@city.hiroshima.lg.jp)

※ その他

- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに県へ報告する。

(別表3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
必要な資金の額	840	840	840	840	840
・ 専門家派遣費	200	200	200	200	200
・ セミナー開催費	300	300	300	300	300
・ パンフ、チラシ作製費	100	100	100	100	100
・ チラシ等郵送費	120	120	120	120	120
・ 協議会運営費	50	50	50	50	50
・ 備蓄品の更新、補充等	70	70	70	70	70

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
①補助金等収入(国、広島県、広島市)
②会費収入
③特別賦課金
④受託料および手数料収入

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

